

# ベトナムの経済・経営の背景

丹 野 勲

## 第一章 序説

### 背景

もう一つのエネルギーな虎ベトナムが、東南アジアの人里と離れた熱帯の家から静かに出現しようとしている。ベトナムはインドシナ半島の巨大資源の入口となる位置にある。企業経営と経済は依然として幼年期であるが、ベトナムはゆっくりではあるが、市場経済の進展につれて力強く発展してきている。

多くの外国投資家は、ベトナム経済は短期的・長期的に見ても急速な成長と発展が期待される、巨大な潜在能力をもつ国であるという見解である。しかし、その他の投資家にとってベトナムは依然としてなぞが存在している。見解がどうであるにせよ、比較的短期間に、ベトナム

ムは多くの外国企業や多様な貿易会社の新たな投資国となった。世界中の先進国、中進国および発展途上国から広範囲な種類の産業の企業が、この新しく最も成長しているベトナム市場に対して製造工場を立地させる決定をしている。

ベトナム経済の主要な資産は、多くの未開発の天然資源と鉱物資源の発見と、熟練が高く、よく訓練された労働力から構成される比較的未開発で、高い識字率を持つ人材、および、急速に成長している農業基盤である。この国の長期的経済見通しは、それゆえ、本当に明るいものがある。三〇〇〇キロメートル以上の長い沿岸線に沿った、巨大な石油層と天然ガス層の最近の発見は、この見通しをさらに楽観的にさせる。世界的に見ても巨大で

あると報告されている、これらの新しい沿岸資源の発見は、まだ開発し始めたばかりなのである。

政治的安定度は高く、それゆえ、長期的成長と社会・経済の発展に関する重要な必須条件のひとつは、すでに整っているといえる。さらに、新しい指導者達は改革に対して現実的に、かつ前向きに実行すると表明している。ベトナムは二〇〇〇年までに世界市場に参入することができ産業基盤を持つ、最もダイナミックで競争力のある経済力を備えた国の一つとなるような市場経済に移行させることを指導者達が決定したという事実は、まったく明らかである。

この国の政治的・経済的環境の変化は、真に恐るべきチャレンジを持った指導者を生み出した。ベトナムは、インドネシア、マレーシア、タイといった産業や社会発展のレベルが高くなり、すでになりの発展を遂げている近隣国より、はるかに遅れて経済を復興させる努力を行っている。これらの近隣諸国の企業は、製品に関して高い国際的評価を得ており、アジアの先進諸国、ヨーロッパ、北アメリカにおいて市場シェアが高まり競争力が向上してきている。

## 新しいリーダーシップ

一九九一年の中頃から首相に就任したホー・バン・キ

エト (Vo Van Kiet) は、国際的外交舞台で活動し、ベトナムと近隣アジア諸国との商業的、経済的結びつきを強めるためにアジア近隣諸国との積極的関係を構築した。その努力は今日までのところ大変成功し、貿易と投資の増加をもたらした。国内においても、インフレーションが鎮静化し、遅れているベトナム経済を発展させるためにすべての部門で急速な改革を行うための政策を押し進めた。

彼の新しいリーダーシップの下で、外国からの直接投資と技術移転は、新しい製造業や組立産業の企業を支援する新しい法律と規制を通して奨励された。民間部門の活動も、ベトナム全土で重要視されている。これは驚くべきことではなく、彼は、一九八〇年代の国家計画委員会議長および、ホーチミン市の共産党書記長の在任中に、自由市場改革の実施によってベトナム経済の改革を促進したため、高い評価を獲得した。

ホー・バン・キエトの第一副首相就任と他の政府首脳人事、及び改革方策が、一九九一年の終わりに承認され、さらに、市場改革をより前進させるための党の決定が説明された。彼がホーチミン市人民委員会の書記の間、カイ (Khai) が南部地域における外国投資の導入、官僚の合理化、インフラストラクチャー開発の強調、すべての階層と部門における経営教育の奨励、において重要な

役割を演じた。

他の上位の閣僚と改革運動に献身的な党役員の努力と共に、ホー・バン・キエトの努力は国の経済的目標を実現するために必要な強いチームワーク発展の基礎を与えた。しかしながら、先進アジアの隣国と共に、ベトナムの現在の生活水準を上昇させ、その上に国際的基盤において工業基礎競争力を育成するという国の目標に到達するために、多くのことが依然としてなされる必要がある。

## 変革における問題

ベトナムの見通しは楽観的であるにもかかわらず、いくつかの成長の障害が認められ、さらなる障害の除去が必要である。これらの問題の多くは、経済の再構築に関する新たな経済政策に取り組むことが期待されている。

外国投資家は、やっかいな官僚レベルと、ほとんど毎日論争しなければならない共産党について不満を言っている。他の問題は、頻繁な電力不足が生じている事、外資企業が支払う人件費の一部だけしか個々の労働者に支払われないので、労働者に対して市場価格を越える人件費支払いが強制される事、そして遠距離通信サービスが異常な程高いコストである事、などを含んでいる。腐敗の問題を撲滅する努力は進行中であるにもかかわらず、

公共部門や民間部門とも依然として腐敗はチェックされないままである。

マクロとミクロのレベル双方で経済のミスマネジメントも存在したことが広く認められている。事実、この財政赤字は、ベトナム経済の計画家が直面する最も重大な障害の一つと見られている。この問題を解決する試みとして、特に銀行、財政、および産業部門における経営政策に関して、詳細な検討・調査が試みられた。法律を整備し、管理手続きをより機能的にまたより適切なタイプに発展させることを通して、政府の運営を簡素化することとは、高い優先事項である。その結果として、ベトナム経済は改革の数年間を経験し続けている。すなわち、かつての高く集権化されたシステムとしての中央計画経済から効率的で市場志向の経済への改革が試みられている。

## 初期の改革手段

この変革のプロセスとして与えられた名前としてのドイモイ (Đổi Mới) は、数年間実施され、経済のインパクトは真に驚異的である。このプログラムが革命的精神と配慮を持って実行されている間、統制された変化の全体プロセスは、多くの部門において多くの到達結果を生み出すような整然とした方法で試みられた。これらの

改革が起こっている同時期、驚異的な程、社会経済的安定が維持されていた。

今、ベトナムで起こっていることを比較した時に、かつて旧ソ連を含む多くの国で起こった事との間の対比は、実に人目を引くものだ。ベトナムは経済の秩序が回復したのに対して、ロシアや旧ソ連は混乱の状況にある。政治的不安は、深刻である。食糧不足は続き、労働者は幻滅を感じ、また、インフレーションは跳ね上がった。その上、すでに不安定な政府がさらに混乱の度を強めているのに加えて、これらの国々の多くで、指導者はさらなる試練にさらされている。

しかしながら、ベトナムでは状況がかなり違っている。反政府運動、ストライキ、そして主要な指導者の追放が見られず、ベトナムの人々は変革しようと努力している現在の指導者のもとでほぼ一致している。変革すべき究極の目標は、急速な経済成長を達成するために適切な環境を創造することである。もし、国内と海外の双方の資源を効率的かつ効果的に使用されれば、この過程で短期的にはいくつかの苦難が現れるかもしれないが、市場経済への移行をやり遂げ、成功することができるとであろうと政府は認識している。民衆がこれを支持しているのは明らかである。

一九八七～八八年の初期の改革は、経済において重要

な変化を有効に引き起こすために必要な要因の多くを欠いていた、これらの改革は、あまりにも古い集権的計画システムと密接に結びついていた。一九八九年の春、政府が以前の経済運営システムを捨てさり、市場志向による経済運営を行う選択をした時、ベトナムは根本的改革への前進の一步を踏み出した。

変化の過程で経済成長と発展のための多くの新しい機会を創造したが、もしこの国がさらに前進し、また発展目標に適合するためには、経済のあらゆる部門におけるいくつかの主要な欠点および重大な問題をも明らかにすべきである。成長の過程の妨げとなっているこれらの消極的要因を改善する政府の試みとして、構造的調整はできるかぎり敏速に実行されている。重要なことは、経済をさらに開放への方向に移行させ、対外投資や技術移転を引きつけることができると同時に、国の外国貿易の地位を高める観点から国際的協調に対してさらに好ましい状況を創造することである。そのほかの進行中の政策は、官僚組織の階層を減らすこと、また長い間欠けていたものといわれる内部部門間の調整を促進することが行われている。

例えば、ベトナムの直接投資に関する最近の法律は、法律の条項を見るかぎり、アジア・太平洋諸国において、最も自由なものの一つであると考えられている。そ

の法律は、外国企業と政府や現地のベトナム側パートナーとの関係に関する法律的及び制度的枠組みを示している。このガイドラインでは、各種の合弁形態が認められ、また、各種の税規定、立地、土地使用や所有権、現地人従業員の労働政策および利益送金、等の規定も含まれている。

### 最近の経済の成果

一九九一年は、海外直接投資の流入が十二億八八〇〇万米ドルと高水準を記録した。この記録は、公式統計によると、一九九〇年の数字の約二倍である。一九九二年は、一九億三九〇〇万米ドル、九三年は二八億米ドルであった。六十億米ドル以上が、直接投資として、過去三年間の間ベトナムに流入し、そのうち、製造業、ホテル・観光、石油・ガス関連の投資プロジェクトの投資額の比率が高い。

全体として、ベトナム経済は、政府の改革政策により顕著な成果を上げてきている。例えば、以下のような事例を挙げることができる。

一 ベトナムの経済成長率は、一九八六年には三％をやや下回る程度であったが、一九九〇年には五・一％、九一年は六・〇％、九二年は八・六％、九三年は八・

一％に増加した。改革過程における成果は、農業部門で起こったことを見る時、最も明らかである。ベトナムでは、一九八六年には飢饉に近い状況であったが、一九八八年には農業生産で国内余剰が生ずるまでに生産量が拡大した。この時期に、ベトナムは四〇年間の長い食糧不足の経験にピリオドを打ち、世界第三位の米輸出国までになった。

二 新たに生まれる民間部門の数は、年約十％増から過去五年間では約二五％増に加速してきている。多くの新たな形の民間企業は、サービス産業の多種の形態に集中しているが、軽工業でもかなり増加してきている。この新しい民間企業の多くは、特に輸向けに開発された軽工業製品や食品・衣服を生産する企業においては、外国パートナーとのジョイント・ベンチャー形態であるということが指摘できる。

三 石油輸出の見通しは、特に明るく、一九九一年の原油の年間産出量は五〇〇万トンに達した。このペースでいくと、ベトナムの原油生産は、二〇〇〇年までには年産一〇〇〇万トンを超えるであろうと予想されている。

採掘や産出に関する契約を結んだ西側石油会社の投

資により、産出量は増加している。これらの会社は、大量の原油産出のために設計された、より効率的で、高度な技術の採掘装置を使用している。

四 最近の際立ったベトナムの経済的成果は、旧ソ連と同盟関係にあった東ヨーロッパ諸国が深刻な不安定状況にあることと比較すると一層意義深い。ベトナムは外国援助の実質的中止に加えて、これらの旧ソ連圏諸国への伝統的市場を失ったことに対して克服しなければならなかった。さらに、一九九一年以前までに存在していた相互貿易協定がすべて廃止された。それゆえ、ベトナムは、必要なものを輸入するために新しい海外の市場を獲得しなければならず、輸出製品に対しても新しい市場を捜さなければならなくなった。

さらに、ベトナムは、成長に対する予期しない障害と戦わなければならなかった。例えば、一九九一年上半期、一〇〇万トン以上の食糧が、収穫以前に異常気象とその他の自然災害により壊滅した。この状況は、旧ソ連圏諸国への伝統的市場の喪失、および、これら諸国のソ連からの援助の停止といったことから起因する問題をさらに拡大した。

ベトナムには、多くの統制できない状況から生じた多

くの否定的要因があるにもかかわらず、相対的安定が、この困難で、苦しい時期を通して維持されてきた。さらに、主要な商品や他の必要な消費財の値段は、ほんの少ししか変動を示さなかった。なぜならば、強力な統制政策が政府によって取られたためである。

### 成長の制約

めざましい成果が政治と経済の両面で達成されたにもかかわらず、もしベトナムが野心的な開発目標を達成しようとするならば、依然として残存する、また、克服されなければならない数々の制約要因が存在する。たとえば、いくつかの対策が国営企業で、経営者、および労働者の熟練レベルを向上することを試みられても、生産に対する誤った管理、および全般的な企業経営の非効率性は、成長を妨げ続ける重大な障害として認識されている。しかしながら、現在までその障害を克服する努力は十分とは言えない。

例えば、銀行や財政の部門において、国立中央銀行の管轄下にある地場銀行が効率的なプロフィット・センターとなるためには、なお一層の根本的な改革が早急に行われなければならない。さらに、輸出入の業務に関わる顧客を扱い、また外国為替市場の取引をしている地場のベトナムの銀行は、システム、運営、手続きなどの多く





な簡潔さや、正確な会計システムや手続といったことが欠如しているのみならず、西欧の応用経済学的技術に関する知識が希薄であるという点に、外資系企業の外国人経営者は、不満を持っている。せいぜい、ベトナムでは、そのほかの基本的で広く実施されている西欧の商業概念、特に国際的マーケティングと財務管理の応用に関する概念についてのみ、大雑把な理解をしているのである。

ベトナムの国営企業において、高い生産性、コスト効率性、および競争的な企業となるために必要な基本的な情報と統制システムが完全に欠如していることがわかる。特に、製品が国際的な販売・マーケティング・ネットワークで外国側パートナーと統合されている時は、そのような適切な生産システムは、重要である。

多くの外国の投資家が事業を始めるためのみならず、国内の企業のために支援を与えるために重要なのは、制度的なインフラストラクチャーの整備に関して、強い必要性が指摘されている。この国の銀行や金融に関する制度的インフラストラクチャーは、依然として弱く、指摘されているように、民間資本市場が未成熟である。資本と資源のより効率的配置のために株式市場の設置が、現在進行中である。しかし、それはごく近い将来に、十分な機能を果たせるようにはならないであろう。

ベトナム政府全体にわたる管理運営の最も弱い部分は金融部門にある。一九八七年七月に、銀行組織は根本的な改革を経験した。基本的な銀行機能は国立中央銀行と商業銀行との間に、はっきりとした線が引かれた。残念ながら、このような諸改革の大部分は、これまでの長い間、実行されなかったのである。

例えば、「決済運営上の流動性」に相当する形態は、銀行システムには存在していない。現時点において事実上、使用される現金より他に貸出手段が存在していないので、ベトナムは、西欧の銀行において一般的である多種の商業手形なしに機能しなければならない商業銀行システムとなっている。貸出手段の再割引の能力を持つことは、近年の危機的状況である、現在の貸出手段の拡張に対する必要性に関して適合する最も適切な基本であろうと考えられる。

最後に、アメリカのベトナムに対する経済制裁が、少なからずベトナムの開発のプロセスに対して重大な障害となってきたと言いたい。実際に、ベトナムが世界銀行、国際通貨基金、アジア開発銀行、および他の多くの民間金融機関を含む多種の国際的機関から必要な財政的支援を得ることができなかった。市場志向経済においては、国際通貨市場と国際金融機関への接近は、経済を成功裏に発展させるために、最も重要なことである。



このように、市場システムが十分に機能するようになるまでに克服されなければならない多くの困難がある。政府指導者は、この状況に十分気付いているし、改善する方策を実施する方向で着実に進歩している。これを行うためには、時間をかけて注意深く計画すべきであり、それは、一夜のうちに起こるはずはないのである。

## 第二章 ベトナム経済の背景

### 第一節 地理

ベトナムの領土は非常に広い大陸棚と沿岸のブークオク島 (Phu Quoc)、沖合のホンサ (Hoang Sa (Paracel)) 諸島、トロングサ (Truong Sa (Spratly)) 諸島、タオ・チュ (Tho Chu) 諸島を含んでいる。細長いS字形をしているベトナムは、約三十三万km<sup>2</sup>の面積を持ち、三千km以上に及ぶ長い海岸線には多くの天然港があり、山、森林、平原、内陸地帯などの多様な地形である。

山林と森林地帯はベトナムの国土のほぼ四分の三を占め、そこでは多量の材木と多少の木材副産物が毎年輸出されている。ベトナムの穀倉地帯として有名な非常に肥沃な平原としては、南部のメコン川流域のデルタや北部の紅河地域のデルタ (Red River Delta) がある。

行政の上では、ベトナムは五十四の省に別れている。これにはハノイやホーチミンなどの大都市、中央政府の

管轄にあるブントウやコンダオ特別区などが含まれている。

熱帯モンスーン地帯にあるため、高温、多湿、季節的な大雨といった、この地帯に特有のあらゆる気候が見られる。南北間の気候が異なるために、地勢の多様性が見てとれる。北部では季節は四つで、寒冷湿潤の冬と高温多湿の夏に、短い春と秋がそれぞれ約一か月ある。これに対して南部では季節はほぼ二つしかない。つまり雨季と乾季がそれぞれ約六か月続く。その結果、温帯の北部と熱帯の南部、及び広大な中央高原を含む中間地帯、といった多様な気候のおかげでベトナムの動植物は非常に多様で豊かである。

### 第二節 歴史

中国とインドという二つの大きな世界文明の接点であったので、ベトナムの文化的遺産は豊かである。記録によると、ベトナム人は約三千年前にすでに青銅を鑄造していたという。それより以前の文化と生活方法を示す考古学的遺跡でさえある。これらの発掘で見つかった貴重な展示物は、国外の博物館や個人収集家のもとにもあるが、現在は国内のいくつかの国立博物館で見られる。

伝承によると古代ベトナム人はすでに紀元前約三千年に現在の紅河デルタに初めての国家であるバンラン国

(Van Lang) を建てた。その後、数世紀にわたって北からたびたび侵略された。西暦九〇〇年ころから十九世紀の終わりまでベトナムには八つの王国が興亡する。

千年にも渡る激しく粘り強い独立闘争の後、この国はようやく統一された。これには一九五四年ジュネーブ会議に続く長い内戦と苦闘が必要であった。この会議は将来の選挙まで一時的にベトナムを二つに分割することを決めたものだった。つまり約一世紀続いたフランスの支配は、一九四五年八月の勝利と同年のホーチミン大統領の独立宣言で終わりを告げたのである。しかし独立闘争のためにそれからさらに三十年、戦闘が続いた。独立のための長い戦いの第一段階は一九五四年の歴史的なディエン・ビエン・フーの戦闘で終わった。第二段階は南部における一九七五年の歴史的ホーチミンでの勝利で終わった。その翌年、ベトナムは一世紀以上の空白を経て統一された。

ベトナムが一九五四年に分割されたことによつて、二つの非常に異なつた経済制度が発展したが、そのことについて手短に述べておく。もつとも一九七五年以来、国家をまとめようとする強力な施策がとられており、そのために国全体のあらゆる面で、以前より同質化が進んでいる。

北で発展した社会主義制度は古典的社會主義モデルを

もとにして、まず農業の集約化（一九五六年）を図り、そのほとんど自力でインフラと産業基盤を整備しようという試みに特徴があった。それとは反対に、南の経済は国家建設の市場モデルを参考にしており、補助金や外国からの様々な援助に大きく頼つた。ここでは消費財を生産する中小規模の工場がかなり発展した。なかでもサイゴン（現在のホーチミン市）では大規模なサービス産業が発展し、比較的効率的で機能的な銀行制度も存在していた。

統一に際してベトナム政府は非常に強力な中央計画経済制度を採用した。それにより、生産手段は国营企業が、企業形態をとる協同組合に所有され、管理された。中央の計画が国中のあらゆる階層あらゆる部門のために生産計画を決定・指令し、交換も国家が決めた価格水準で行われた。原料、部品は生産単位に対して国家機関が支給した。これらの国营企業や協同組合は生産目標を達成するためかなりの補助金を受けていた。

生産手段の私有が認められなくなったので、サイゴンやその周辺で見られた旺盛な企業家精神は完全に消えてしまった。私企業はほとんど政府に引き渡された。しかし例外的にいくつか個人所有の手に残っていたものもあった。これは所有者が協同組合の形を偽装して、実際には家族や親戚で経営することにより、生き残ろうと考

たためである。

## 政府の構造

共産党は一九三〇年の設立以来、この国の主要政党である。独立闘争はフランスの支配の初期から始まったが、歴史的には初めての強力な闘争が一九三〇年代の後半から共産党によって指導されてきた。一世紀にも及ぶ外国勢力への武装闘争は一九七五年のホーチミンの最後の作戦とその勝利で終わり、共産党は国内のみならず、海外からも政治的信頼と地位を認められるようになった。国家の全体的経済・社会政治的戦略のほとんどは党の政治機関が作り、党の政治機関は政治局と中央委員会から構成されている。

国家権力の最高機関は国会であり、これは法律や規則を作ることによって、主な問題についての方針を定め、閣僚会議に施行させることを任務としている。憲法によれば国会は年間予算と、経済の年度計画、五か年計画を承認する。また国家行政組織のあり方にも権限を持ち、閣僚会議のメンバーの任命も行う。

閣僚会議は国の法律の施行に関して全面的に権限を与えられている。法令・制令を出し、政策のガイドラインを設定するのみならず、国中でそれらの政策が実行されるようにつとめる。中央政府が管理している市、省、特

別区では市委員会・省委員会がその地域の主な行政体である。もつとも地域に方針はそれぞれの管轄の省、国家委員会、特別政府機関と結びついており、これらの諸機関はそれぞれの活動部門や分野を管轄している。中央から一步離れているとはいえず、地域の行政体は中央政府に間接的につながっており、そのためかなりの範囲で行政的自主権を行使している。

## 経済の全体像

一九七五年の休戦と同時に、ベトナムの指導部は国の再建・再生という難題に初めて直面した。現在でもそうであるが、ベトナムは基本的にいまだに農業経済であり、人口の八〇％近くが今も地方に住み、農業、林業、漁業で生活している。ベトナムは数十年の食糧難を経て、一九八九年に初めて米を輸出した。

戦争が長期にわたり、その間社会経済発展はほとんど力を入れられなかったためにいまだにベトナムは低開発国にとどまっている。一人当たりのGNPは年間二五〇ドル以下とされている<sup>(注一)</sup>。それでもベトナムは高い識字率（男九〇％・女七八％）と質の良い労働力を誇り、かなりの数の大学院生もいる。機械化が進んでいないために全体の農業生産量は、だいぶ改善されてきたもののまだかなり低い。例えば、米の収穫では一ヘクタール当

たり三トンをわずかに上回る程度である。

一九九一年の国勢調査によれば全人口六七五〇万人のうち約三〇〇万人が労働力である。現在そのうちほぼ七五％が協同組合で働いているとされている。なお、一九九四年の国勢調査 (1994 census) によると、ベトナムの全人口は、七二〇〇万人であった。

ベトナムの製造業はまだ比較的若くて弱い。また発展の初期段階であるために重工業も軽工業も自力で持続的な社会経済発展を支え、経済を自力で離陸させるほどの能力はもっていない。最近の外国からの援助を利用する努力は、石油・鉱物の掘削や製紙、セメント、薬品、工学技術といった基幹産業の発展を促すことに集中的に向けられている。年間数百トンの能力を持つ中規模の製油所の建設の国際入札が進められており、近いうちに建設が始まると見られている。

### 経済構造

経済構造の分析には全体的な経済データを揃える必要があるだろう。それらのデータによって一国に社会経済の全体状況がかなりの程度読み取れるはずである。しかし、ベトナムの場合はいくつかの注意が必要だ。第一に、九一年までのベトナムの国家会計推計には基本的に生産物のみが使われていた。そのため、生産に直接関与

しない行政、賃貸、銀行などのサービスは除外されていた。第二に、貨幣価値の下落はどの国家歳入統計でも考慮されていなかった。このため、国家歳入推計は不完全であると考えられている。第三に、会計手法が異なるので、他国の統計と比較する時には特に慎重に解釈しなければならない。

一九八七年から九一年の五年間のベトナムの総生産物量 (Net Material Product) を見ると、農林漁業がNMPの約五〇％程度を占めていた。この分野は全人口の三分の二以上の生計をまかなっていた。建設、通信、輸送を合わせるとNMPの七五％を越え、その他は重工業・軽工業であった。

一九九一年から九三年の最近三年間の国内総生産 (GDP) を見ると、九一年から農林漁業のGDPに占める比率が低下しており、九一年の三九・五％から、九三年は二九・三％に低下している。これに対して、サービス部門のGDPに占める比率が、九一年から高くなってきたおり、九一年の三五・七％から、九三年では、四一・二％に高まっている。

米と商品作物は農業生産の全体価格の約四分の三を占め、残りは畜産である。国営農場ではほとんど工業目的の作物を生産している。一九八六年のドイモイ政策の前には農業生産の伸びは鈍化していたが、その後大きく伸

びた。工業生産の目覚ましい増加も達成されたが、そのほとんどは国営企業によるものだった。

中央政府に管理され、主に重工業生産品を作っている約一二〇〇〇の大規模・中規模の国営企業は国の全体生産量の半分以上を占めている。その他の三〇〇〇の国営企業は軽工業の範疇にある。多くは市や省によって管理される中規模の工場である。実質的にすべての小規模の企業は協同組合で占められており、手工業は主に個人所有である。

一九八六年から中央政府は、個人が消費財産業へ参入したり輸出のための生産を奨励する方向へと大きな転換をした。部門別の総生産物量とそれぞれの成長率を見ると、この期間に重工業部門の成長率に大きな変動があったことは注目に値する。

北部での電気供給などの基本的設備が非常に高い割合で伸びている。しかし南部における国民消費力の伸びは余りにも急激で、そのため一九八七年から乾期を中心にしばしば電力不足や停電が見られた。原油の生産は特に一九八九年から一九九〇年にかけて大きく伸びた。一九九一年の生産量は目標の四〇〇万トンを超え、五〇〇万トンに達した。

この国の成長を妨げている主要な原因はインフラ基盤の不足である。発電施設と遠距離通信の需要がますます

増加していることに加え、不十分で時代遅れの輸送網も問題である。南北を結ぶまともな高速道路や鉄道がないため、原料や製品をたやすく効率的に必要な場所に運んだり、輸出したりすることができない。

もし貿易を発展させるなら大型輸送船が利用できるように、港湾施設には大規模な浚渫工事が必要である。貨物の積み卸しのための近代的設備も不足している。さらに港湾には輸出する商品も保管する十分な倉庫設備が必要であり、他の目的地に運ぶ貨物のための保税施設も必要である。

政府はこれらの問題点を正す努力を続けているが、現在の建設・補修は国内の資金不足のために現在の需要に追いついていない。また、外貨の不足のために、性能向上と修繕に必要な外国の機材や材料を購入できないでいる。それゆえ、政府は禁輸阻止が撤回され、これら多くの必要基盤のための開発資金を国際機関から調達できるようにするまで待たなければならなかった。現在は、ベトナムの経済制裁が解除され、今後いつそこの国際的支援を受けたインフラ整備が期待されている。

(たんの いさお/助教授)

(付記)

本稿は、Nguyen Xuan Oanh & Philip Donald Grub



“Vietnam—The New Investment Frontier in Southeast Asia” The Publishing House Hochiminh City, 1992, 第一章、第三章を翻訳したものである。

(注一)

世界銀行とIMFによると、ホーチミン市の一人あたりのGNPは、ハー六米ドル、ハノイ市は、五〇〇米ドルと推定している。